

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用状況報告

これまで、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」における「重点交付金」が、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施する取組を支援するものとして国から交付されてきたところです。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことを踏まえ、新たに、新型コロナウイルス感染症との関連は要件としないこととする「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」における「重点支援地方交付金」が、令和5年度の国の補正予算で追加されました。

本町では、令和5年度分の交付対象事業として、約9,500万円の交付決定を受けて、4つの事業を実施しました。詳細等について、下記及び別紙のとおり公表いたします。

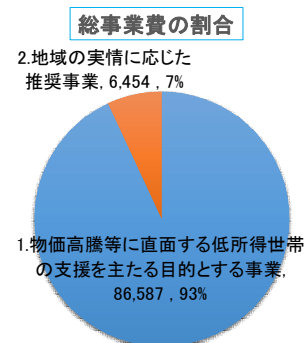
1. 交付金の交付状況

区分	交付決定額(千円)
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)	49,006
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)	38,265
国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)	7,458
合計	94,729

2. 交付金の活用状況

本町では、どのような分野に交付金を活用したのかをわかりやすく公表するために、以下の2つの分野に事業を分けて、整理しています。また、各事業について、どのような効果があったのかを検証するため、個別の事業について、次項以降で事業実績や成果を評価しています。

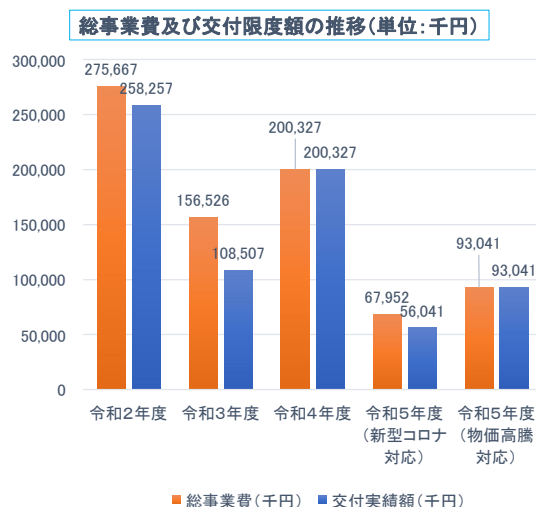
事業種別	事業数	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)
1.物価高騰等に直面する低所得世帯の支援を主たる目的とする事業	3	86,587	86,587
2.地域の実情に応じた推奨事業	1	6,454	6,454
合計	4	93,041	93,041



※各数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※参考 コロナ・物価高騰対策関係交付金事業費及び交付金限度額の推移

年度	総事業費(千円)	交付実績額(千円)
令和2年度	275,667	258,257
令和3年度	156,526	108,507
令和4年度	200,327	200,327
令和5年度(新型コロナ対応)	67,952	56,041
令和5年度(物価高騰対応)	93,041	93,041



令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

(単位:円)

No	事業名	大区分	中区分	計画申請時の事業概要等 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の根拠(交付対象者、対象施設等)	計画申請時の成果目標	所管課	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				事業実績	事業実施後の具体的な成果
										国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)		
合計										93,041,088	93,041,088		93,041,088		
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】 ※住民税均等割非課税世帯への支援(低所得枠)	I. 物価高から国民生活を守る	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 750世帯×70千円 事務費 986千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(750世帯)	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	町民課	R5.12	R6.3	48,541,022	48,541,022		48,541,022		住民税均等割非課税世帯686世帯に1世帯あたり70,000円を支給した。 【支出実績】 給付金48,020,000円 事務費(封筒印刷代、通知等郵送料、人件費、システム改修費等)521,022円 ※最終実績は740世帯、給付金総額51,800,000円(3,780,000円分の交付金は令和6年度事業として交付)	3万円(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)、7万円(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)と段階的に給付することで、物価高騰に伴う経済的負担の軽減を図り、低所得世帯の生活の下支えとなった。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】 ※住民税均等割のみ課税世帯への支援(一体給付)	I. 物価高から国民生活を守る	-	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 300世帯×100千円 事務費 686千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(300世帯)	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	町民課	R6.2	R6.10	17,046,366	17,046,366		17,046,366		住民税均等割のみ課税世帯165世帯に1世帯あたり100,000円を支給した。 【支出実績】 給付金16,500,000円 事務費(封筒印刷代、通知等郵送料、システム改修費等)546,366円 ※事務費はNo.3の給付金支給に係る事務費を含む。	物価高騰に伴う経済的負担の軽減を図り、消費支出に回らなかった分は貯蓄に回すなど、低所得世帯の経済的な安定を図ることができた。
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】 こども加算(一体給付)	I. 物価高から国民生活を守る	-	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 7,500千円 ・R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 120人×50千円 ・R5年度分の住民税均等割のみ課税されている世帯の子供の人数 20人×50千円 ・新たに住民税非課税等となる世帯の子供の人数 10人×50千円 事務費 79千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数(120人) R5年度分の住民税均等割のみ課税されている世帯の子供の人数(20人) 新たに住民税非課税等となる世帯の子供の人数(10人)	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	町民課	R6.2	R6.10	3,900,000	3,900,000		3,900,000		No.1・No.2の給付金支給世帯のうち、18歳以下の児童のいる78世帯に対し、子育て世帯への加算として、児童1人あたり50,000円を支給した。 【支出実績】 給付金3,900,000円	支出の多い子育て世帯に対して加算給付することで、さらなる経済的負担の軽減に寄与した。
R6	R6計画 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(令和6年度)及び物価高騰重点支援給付金給付事業(調整給付)(給付金・定額減税一体支援)	I. 物価高から国民生活を守る	-	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 300世帯×100千円 事務費 686千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(300世帯)	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	税務会計課	R6.8	R6.11	17,100,000	17,100,000		17,100,000		令和6年度非課税化世帯52世帯に1世帯あたり100,000円、令和6年度均等割のみ課税化世帯41世帯に1世帯あたり100,000円、子ども加算として50世帯(90人)に児童1人あたり50,000円を支給した。 【支出実績】 給付金9,900,000円 令和6年度実施の定額減税を補足する給付(対象者数2,571人、総額58,610,000円)のうちR5年度交付金充当分 【支出実績】 給付金 7,200,000円	低所得世帯の経済的な安定を図ることができただけでなく、物価高の影響で節約志向が広がる中、税負担が軽減されることで、家計の可処分所得の増加に寄与した。
4	武甲山受入環境等整備推進事業	I. 物価高から国民生活を守る	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大及び物価高騰等の影響により武甲山(町観光施設)の利用者減少及び町内飲食店等の経営悪化に直面している。これらの課題を解消し、観光客等の受入環境の整備や利便性を向上させることで、町中心部から武甲山への周遊の促進とリピート率を伸ばし、物価高騰等の影響を受ける町内事業者(観光施設、飲食店、小売店等)の売上増に繋げる。 ②町のシンボル「武甲山」の駐車場を拡充し、新たな二次交通の拠点と将来的なスマートモビリティの拠点としても活用できるよう整備を行う。 ③工事請負費 7,458,000円(武甲山登山ローの鳥居駐車場拡充工事) ④横瀬町、横瀬町観光協会 新型コロナウイルス感染症の拡大及び物価高騰等の影響により武甲山(町観光施設)の利用者減少及び町内飲食店等の経営悪化に直面している。これらの課題を解消し、観光客等の受入環境の整備や利便性を向上させることで、町中心部から武甲山への周遊の促進とリピート率を伸ばし、物価高騰等の影響を受ける町内事業者(観光施設、飲食店、小売店等)の売上増に繋がると考えられることから、より効果的であると判断する。	観光入込数:対前年度比20%増	振興課	R5.12	R6.3	6,453,700	6,453,700		6,453,700		武甲山登山口の駐車場の拡充工事を行った。 【支出実績】 工事請負費 6,453,700円(武甲山登山ローの鳥居駐車場拡充工事)	新たに武甲山登山口に無料駐車場を拡充整備したことにより、町内観光施設の利用者の増加につながり、町内事業者の売上増につながった。